

# 平成 22 年度 財政局予算要求方針

## 【目次】

- 1 平成 22 年度財政局予算要求総括表 . . . . . 1
- 2 平成 22 年度財政局経営方針 . . . . . 2
- 3 重点的に取組みを行う主なもの . . . . . 4
- 4 事務事業の見直し等 . . . . . 6

# 1 平成 22 年度財政局予算要求総括表

## 【一般会計】

平成 22 年度要求総額 89,210,462 千円  
 (平成 21 年度予算額 94,154,620 千円)  
 前年度比 5.3%

## 《主な事業》

(単位：千円)

事業名	平成 22 年度 予算要求額 A	平成 21 年度 予算額 B	増 減 A - B
<新規> コンビニ収納の導入	12,953	0	12,953
行政評価システムの 推進事業	2,121	0	2,121
<継続> 公民連携 (PPP) 推進事業	10,000	10,000	0
<縮減> 公債償還特別会計繰出金	71,104,754	75,250,777	4,146,023
(うち元金)	(31,414,594)	(34,775,263)	(3,360,669)
(うち利子)	(15,854,535)	(16,256,345)	(401,810)
(うち基金積立金)	(23,128,578)	(23,505,204)	(376,626)

## 【公債償還特別会計】

平成 22 年度要求総額 177,538,000 千円  
 (平成 21 年度予算額 209,362,000 千円)  
 前年度比 15.2%

(単位：千円)

事業名	平成 22 年度 予算要求額 A	平成 21 年度 予算額 B	増 減 A - B
元金	121,419,839	151,352,781	29,932,942
利子	23,798,976	24,385,598	586,622
基金積立金	28,919,760	28,954,806	35,046

## 2 平成 22 年度 財政局経営方針

本市は、平成 20 年 12 月に「北九州市基本構想・基本計画」(「元気発進！北九州」プラン)を策定し、「人と文化を育み、世界につながる環境と技術のまち」の実現に向け、未来を見据えた精力的な取組みを進めている。

その一方で、昨今、100 年に一度とも言われる厳しい経済・雇用情勢への対策や、新型インフルエンザ対策等の市民生活における安全・安心の確保が、緊急の課題として持ち上がってきている。

国のいわゆる三位一体改革に伴う地方交付税等の削減や、過去の積極的な都市基盤整備等に伴う公債費の増加、高齢社会の進展に伴う福祉・医療費の増加等により、本市は多額の収支不足を抱えている。そうした状況の中で、基本構想等に基づく未来志向の取組みと、緊急課題への対応を両立させるためには、基本構想等とあわせて策定した「北九州市経営プラン」に則った「持続可能で安定した財政の確立」及び「多様な行政需要に対応しうる行政体制の構築」が必要不可欠となる。

こうした観点から、平成 22 年度の財政局においては、必要性や費用対効果等の観点から事務事業の「選択と集中」をより一層進めるとともに、市債権の効率的・効果的な回収、未利用資産の処分・活用、広告収入の拡充等を通じた歳入確保に向けた取組みを継続する。また、民間活力導入に向けた公民連携（PPP：Public Private Partnerships）事業を引き続き推進するとともに、市民に本市の財政状況をさらに分かりやすく伝える取組みにも力を注ぐ。

### (1) 基本構想、基本計画の推進と緊急課題への対応

#### 「北九州市基本構想」及び「北九州市基本計画」の更なる推進

「人と文化を育み、世界につながる環境と技術のまち」を目指して、基本計画に掲げる 7 つの分野別施策を積極的に推進する。

#### 厳しい経済・雇用情勢への対策と環境首都づくり、中心市街地活性化に向けた取組み

経済の動向や国・県の動きを踏まえ、本市の抱える課題を把握し、課題解決のための迅速・的確な取組みを進める。

また、環境首都づくりや中心市街地活性化に向けた取組み等を積極的に推進する。

#### 市民生活における安全・安心の確保

防災や新型インフルエンザ対策等市民生活の安全・安心の確保に努める。

## ( 2 ) 持続可能で安定した財政の確立

### 「北九州市経営プラン」の着実な推進

恒常的な財政収支ギャップを解消し、持続可能で安定した財政を確立するため、平成 21、22 年度の 2 ヶ年で、歳入歳出合わせて 200 億円規模の収支改善対策に取り組む。

### 事務事業の「選択と集中」

市民ニーズの正確な把握に努めるとともに、そのニーズに関して最少の経費で最大の効果を挙げることを目指し、「選択と集中」の観点から事務事業のあり方の見直しを行う。

### 外郭団体の経営改革の推進

「北九州市外郭団体経営改革プラン」に基づき、市の人的・財政的関与の見直しを図りつつ、引き続き外郭団体の経営改革を促進する。

### 市税収入等の確保

増加傾向にある滞納事案の解消に向けた徴収体制の見直しや、業務効率化のための業務の外部委託化を検討する。

また、市税納付に関する市民の利便性向上のため、新たな収納方法の導入を進める。

### 未利用資産の処分・活用

平成 21 年度に引き続き、公共利用の予定のない未利用土地について、条件の整ったものから順次積極的な売却に取り組む。

### 広告収入その他の収入の確保

自主財源の確保策のひとつとして、引き続き広告事業の拡充に取り組み、広告収入のさらなる増加を図る。

また、外郭団体への長期貸付金の繰上償還・回収を検討するなど、活用可能な資産の徹底活用による収入確保に努める。

### 国への要望活動の実施

現在、地方分権改革推進法のもと、税財政制度の見直しを含めた地方分権改革に向けた議論が行われているが、今後大きくなる地方公共団体の役割を踏まえ、必要な地方財源の総額が確保されるよう、指定都市市長会等を通じた意見表明や要望活用を積極的に行う。

### (3) 多様な行政需要に対応しうる行政体制の構築

#### 公民連携（PPP）の推進

新たに民間提案型協働化事業の検討を行うなど、民間活力導入に向けた公民連携（PPP）事業を引き続き推進する。

#### 行政評価システムの導入

事務事業の「選択と集中」や行政サービスの品質管理・品質向上を実現していくため、事業の計画・実施のみならず評価や見直しまで含めた事業の管理（PDCA マネジメントサイクル）の確立を図る。

#### わかりやすい財政への取り組み

市民に、厳しい財政状況を乗り越えるという問題をともに考えてもらうため、本市の財政状況や予算をさらに分かりやすく伝える。

## 3 重点的に取り組みを行う主なもの

### (1) 事務事業の「選択と集中」

1・新規

#### 事務事業の棚卸しの実施

（事業概要）

各局が自主的に実施してきた事務事業のうち、実施期間が相当長期にわたっているものや事業費が高額なものを抽出し、「選択と集中」の観点から事業の必要性和費用対効果を検証する、「事務事業の棚卸し」を実施する。

この取り組みの結果を踏まえ、各局への予算配分のバランス等について、必要に応じて見直しを行う。

### (2) 市税収入等の確保

1・新規

#### 市税事務所の徴収体制の強化

（事業概要）

金融危機以降の景気悪化や所得税から市民税への税源委譲等により、増加傾向にある滞納事案を効率的に解消するため、市税事務所の専門性を発揮した機能分担型徴収体制への見直しを検討する。

1・新規

#### コンビニ収納の導入

12,953 千円

（事業概要）

金融機関等の営業時間内に納付に赴くことができない市民への利便性に配慮するとともに、市税の納付を促進するため、平成 22 年 7 月下旬をめぐりに、新たにコンビニエンスストアでの市税収納を導入する。

1・新規

**固定資産（土地）評価アウトソーシング事業** 4,205 千円  
（事業概要）

土地評価の公正性を確保し、実地調査事務の効率的運用を図るため、市全域の土地異動状況を捕捉する資料の作成を、地図情報整備を行っている民間事業者に委託する。

### （３） 公民連携（PPP）の推進

1・一部新規

**公民連携（PPP）推進事業** 10,000 千円  
（事業概要）

多様な行政需要に対応しうる行政体制を構築するため、PFI、指定管理者制度、広告事業に加え、新たに民間提案型協働化事業の検討など、民間事業者が参画し、行政と民間が連携して効果的・効率的な行政運営を行う公民連携（PPP）を積極的に推進する。

### （４） 行政評価システムの導入

1・新規

**行政評価システムの推進事業** 2,121 千円  
（事業概要）

厳しい財政事情の中、多様化する行政需要に対応し、行政サービスに対する満足度を高めていくため、新たに行政評価システムを導入し、各事務事業の費用対効果の検証を行うなど、PDCAのマネジメントサイクルの確立を図る。

### （５） 分かりやすい財政への取り組み

3・継続

**「わかりやすい北九州市の財政」作成事業** 1,050 千円  
（事業概要）

市民に本市の財政状況や予算をわかりやすく説明し、財政運営に理解を深めてもらい、厳しい財政状況を乗り越えるという問題とともに考えてもらうため、平成21年度版の「わかりやすい北九州市の財政」を作成した。

平成22年度版の作成にあたっては、平成20年度の決算状況や地方財政の主な決算指標を、図表やイラストを使ってわかりやすく説明するなど、さらなる工夫を凝らしていく。

## 4 事務事業の見直し等

### (1) 外郭団体への財政的関与の見直し

公用地取得資金として市から北九州市土地開発公社に対して貸し付けている長期貸付金の回収を行う。

### (2) 広告収入の拡充

自主財源確保策の一つとして、広告事業の拡充に取り組み、広告収入の増加を図る。

また、今後の厳しい財政状況を踏まえ、平成 21 年度に本市の施設で初めて導入したネーミングライツの取組みを継承し、更なる自主財源の拡充に取り組む。

### (3) 市債発行の多様化

投資家層を拡大し、安定的で有利な資金調達を可能にするため、5 年債、10 年債、20 年債といった多様な年限の市債を発行するなど、資金調達の多様化を図るとともに、機関投資家への I R を実施する。